

平成28年度 決算状況					人	27年国調	19,800人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
					口	22年国調	21,491人	29. 1. 1	20,363人	20,280人	区分	08	3101		
					面	積	161.80km ²	28. 1. 1	20,722人	20,633人	27年国調	茨城県	城里町	地方交付税種地	
					人	口	122人	増 減 率	-7.9%	-1.7%	22年国調			2-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地方譲与税	2,003,791	19.1	2,003,791	31.3											
地方譲与税	142,141	1.4	142,141	2.2											
利子割交付金	1,652	0.0	1,652	0.0											
配当割交付金	6,503	0.1	6,503	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	3,804	0.0	3,804	0.1											
地方消費税交付金	281,452	2.7	281,452	4.4											
ゴルフ場利用税交付金	62,569	0.6	62,569	1.0											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	26,324	0.3	26,324	0.4											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	6,580	0.1	6,580	0.1											
地方交付税	4,056,667	38.7	3,839,939	60.1											
内訳	3,839,939	36.6	3,839,939	60.1											
普通交付税	208,902	2.0	-	-											
特別交付税	7,826	0.1	-	-											
震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	6,591,483	62.8	6,374,755	99.7											
交通安全対策特別交付金	2,320	0.0	2,320	0.0											
分担金・負担金	42,759	0.4	1,654	0.0											
使用料	94,270	0.9	8,710	0.1											
手数料	47,603	0.5	-	-											
国庫支出金	939,572	9.0	-	-											
国有提供交付金	735	0.0	735	0.0											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	563,288	5.4	-	-											
財産収入	11,997	0.1	3,722	0.1											
寄附金	53,970	0.5	-	-											
繰入金	151,344	1.4	-	-											
繰越金	792,187	7.6	-	-											
諸収入	225,482	2.1	510	0.0											
地方債	971,992	9.3	-	-											
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	298,492	2.8	-	-											
歳入合計	10,489,002	100.0	6,392,406	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の					
人件費	1,514,427	15.4	1,445,390	1,417,104	21.2	議会費	107,773	1.1	普通建設事業費	107,773	基準財政収入額	2,002,467	1,971,452		
うち職員給	863,220	8.8	798,487	-	-	総務費	1,579,793	16.0		1,278,308	基準財政需要額	5,440,895	5,339,343		
扶助費	1,229,541	12.5	349,188	347,613	5.2	民生費	2,502,254	25.4	63,186	1,283,662	標準税収入額等	2,499,355	2,454,934		
公債費	1,173,731	11.9	1,110,560	1,110,560	16.6	衛生費	657,049	6.7	192,112	589,740	標準財政規模	6,637,786	6,854,465		
内訳	1,062,154	10.8	1,000,354	1,000,354	15.0	労働費	-	-	68,991	589,740	財政力指数	0.37	0.38		
元利償還金	111,577	1.1	110,206	110,206	1.6	農林水産業費	423,705	4.3	-	-	実質収支比率(%)	6.3	5.7		
元金	-	-	-	-	-	商工費	259,979	2.6	20,189	379,614	公債費負担比率(%)	14.7	15.7		
利息	-	-	-	-	-	土木費	1,166,276	11.8	44,485	225,549	判断	-	-		
(義務的経費計)	3,917,699	39.7	2,905,138	2,875,277	43.0	消防費	467,053	4.7	492,503	726,761	全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,323,247	13.4	1,039,436	870,297	13.0	教育費	1,491,794	15.1	4,721	447,792	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	51,744	0.5	33,655	33,655	0.5	災害復旧費	28,127	0.3	681,129	790,087	比率化	12.0	12.4		
補助費等	1,092,408	11.1	1,011,249	748,425	11.2	公債費	1,173,731	11.9	-	1,110,560	将来負担比率(%)	70.4	75.2		
うち一部事務組合負担金	15,151	0.2	15,151	14,312	0.2	諸支出金	-	-	-	-	積立金	3,603,621	3,388,319		
繰出金	1,504,425	15.3	1,372,821	1,205,929	18.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	105,210	102,866		
積立金	369,126	3.7	212,831	-	-	歳出合計	9,857,534	100.0	1,567,316	6,944,696	特定目的	1,326,979	1,326,545		
投資・出資金・貸付金	3,442	0.0	-	-	-	国民健康保険	224,774		-	-	地方債現在高	10,401,728	10,491,890		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	642,592		-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	1,595,443	16.2	369,566	369,566		国民健康保険	224,774		-	-	物件等購入	-	-		
うち人件費	45,412	0.5	45,412	45,412		国民健康保険	642,592		-	-	保証・補償	567,552	619,019		
内訳	1,567,316	15.9	364,716	364,716		国民健康保険	642,592		-	-	その他の	-	-		
うち補助	496,423	5.0	37,987	37,987		国民健康保険	642,592		-	-	実質的なもの	-	-		
うち単独	964,328	9.8	319,583	319,583		国民健康保険	642,592		-	-	収益事業収入	-	-		
内訳	28,127	0.3	4,850	4,850		国民健康保険	642,592		-	-	土地開発基金現在高	319,490	319,457		
災害復旧事業費	-	-	-	-		国民健康保険	642,592		-	-	徴収率年計	98.2	91.4		
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	642,592		-	-	合計	98.5	93.4		
歳入一般財源等	9,857,534	100.0	6,944,696	6,944,696		国民健康保険	642,592		-	-	市町村民税	97.6	88.2		
歳出合計	-	-	-	-		国民健康保険	642,592		-	-	純固定資産税	98.3	91.8		
						国民健康保険	642,592		-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)